

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月2日

【四半期会計期間】 第111期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社東邦銀行

【英訳名】 The Toho Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 北村清士

【本店の所在の場所】 福島県福島市大町3番25号

【電話番号】 福島(024)523-3131(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 佐藤稔

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目6番1号  
株式会社東邦銀行 総合企画部東京事務所

【電話番号】 東京(03)3535-5835(代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部東京事務所長 田辺直之

【縦覧に供する場所】 株式会社東邦銀行東京支店  
(東京都中央区京橋一丁目6番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成24年度第1四半期 連結累計期間	平成25年度第1四半期 連結累計期間	平成24年度
		(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
経常収益	百万円	16,528	15,646	60,998
うち信託報酬	百万円			0
経常利益	百万円	2,664	3,573	11,224
四半期純利益	百万円	1,484	2,183	
当期純利益	百万円			6,378
四半期包括利益	百万円	2,390	4,165	
包括利益	百万円			18,567
純資産額	百万円	148,732	158,322	164,272
総資産額	百万円	4,131,364	4,914,484	4,667,345
1株当たり四半期純利益金額	円	5.84	8.59	
1株当たり当期純利益金額	円			25.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円			
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	3.59	3.21	4.09
信託財産額	百万円	17	13	14

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。

4 自己資本比率は、( (四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末少数株主持分 ) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

5 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業等のリスクに重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

##### (金融経済環境)

第1四半期連結累計期間のわが国経済は、個人消費や住宅建設が持ち直しているほか、設備投資は下げ止まり、持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかに回復しつつあります。しかし、一方では海外景気の下振れ等により、景気が下押しするリスクも依然として存在しております。

福島県内経済につきましては、海外需要の改善や復旧・復興関連需要の増加などを背景に持ち直しております。個人消費は堅調に推移しており、住宅投資については、被災住宅の建替えや避難者の移転需要、消費税率引き上げを見据えた駆け込み需要などから増加しております。また、建設、医療・福祉等の求人が堅調であることから、有効求人倍率は高水準で推移しており、雇用については改善の動きが続いております。

金融環境については、日本銀行による潤沢な資金供給のもとで全体的に安定しており、市場金利が低利で推移するなか、民間銀行の貸出は前年比で増加しております。

日経平均株価は米国の金融緩和の早期縮小懸念などを背景に一旦は大きく下落したものの、その後は為替の円安方向の動きなどを受けて上昇しており、1万4千円台前半で推移しております。

##### (事業の経過)

このような環境のもと、当行は目指すべき銀行像である「大きく・強く・たくましく」の達成に向けた取組みを深化させるべく、平成24年度から3か年の中期経営計画「東邦“一步一步”計画」（“ステップ・バイ・ステップ”プラン）をスタートさせております。平成25年度は中期経営計画の2年目であり、中期経営計画目標ならびに長期目標達成を確実なものとするための最重要な1年と位置づけ、「復興に向けた福島への貢献」「成長戦略の着実な遂行」「経営体制の更なる強化」を基本方針に掲げ、全行一体となった取組みを展開しております。

その結果、平成25年度第1四半期における事業の状況は、以下のとおりです。

店舗政策では、復興需要を背景としたマーケット環境の変化に対応するため、郡山地区の基幹店舗である郡山支店を「郡山営業部」に昇格させるとともに、東日本大震災で被災した郡山市役所支店の市役所本庁舎内での営業再開など営業体制の再構築にも取り組んでまいりました。

さらに、東日本大震災からの復旧・復興に資するべく、農林漁業の6次産業化に取り組む生産者および事業者へのサポートを目的とした地域ファンド「ふくしま地域産業6次化ファンド」へ出資参加するとともに、農業経営者の所得向上、雇用創出支援を目的とした「<東邦>6次産業化セミナー」を開催しました。

また、県外各地へ避難を余儀なくされているお客さまへの利便性提供を目的として、地方銀行11行とATM利用手数料の無料化や減額などのATM相互提携を実施しております。

一方で、地域経済の再生と当行の成長戦略の実現を着実なものとするため、従来以上に円滑な金融仲介機能およびコンサルティング機能の発揮に努めております。

成長戦略の実現に向け復興に伴う資金需要を積極的に取込むことにより貸出金残高を伸ばすとともに、役務取引等収益の面では、Alwaysカード事業が会員数25万件を超え、カード取扱手数料収入も順調に増加するなど、新たな収益の柱として着実に成長しつつあります。

また、資本政策としては、盤石な自己資本を確保し、福島復興と発展に向けた資金供給に対応するため、当行向け劣後特約付貸出金を主たる運用資産とする合同運用指定金銭信託「福島復興へのかけはし」を130億円販売し、劣後ローン118億円の調達を行いました。加えて、株主への利益還元を通じた株主価値の向上を図るために自己株式を取得しました。

#### (業績)

損益状況につきましては、預かり資産の販売が堅調裡に推移し、販売手数料が増加したことなどを主因として役務取引等収益は増加しましたが、市場金利の低位推移に伴う運用利回りの低下により、特に預貸部門の資金運用収益が引続き減少したことや国債等債券売却益の減少などから、経常収益は前年同期比8億82百万円減収の156億46百万円となりました。一方、与信コストが低位に推移したこと、ならびに株式市場の回復により株式等関係損益が改善したことなどから、経常利益は前年同期比9億9百万円増益の35億73百万円、四半期純利益は前年同期比6億99百万円増益の21億83百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、当行グループの報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

#### (主要勘定)

預金につきましては、引き続き預金増加に努める一方、復興関連資金の流入等もあり前年度末比1,750億円増加し、4兆2,431億円となりました。譲渡性預金を含む総預金も、同様に2,416億円増加し4兆6,762億円となりました。

貸出金につきましては、震災以降の資金需要に幅広くお応えした結果、前年度末比305億円増加し、2兆4,975億円となりました。

有価証券につきましては、投資環境や市場動向に留意しながら効率的な資金運用に努めました結果、前年度末比702億円増加し、1兆4,118億円となりました。

なお、「事業の状況」に記載の課税取引については、消費税および地方消費税を含んでおりません。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、著しい変動は認められないため、記載を省略しております。

(5) 生産、受注及び販売の状況

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

また、前連結会計年度末に計画した主要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

## 国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支については、国内業務部門で95億77百万円、国際業務部門で3億76百万円、全体で99億53百万円となりました。

また、役務取引等収支については、国内業務部門で16億30百万円、国際業務部門で3百万円、全体で16億34百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	10,046	222	10,269
	当第1四半期連結累計期間	9,577	376	9,953
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	10,663	254	19 10,898
	当第1四半期連結累計期間	10,145	402	21 10,526
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	616	32	19 629
	当第1四半期連結累計期間	568	26	21 572
信託報酬	前第1四半期連結累計期間			
	当第1四半期連結累計期間			
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,271	5	1,277
	当第1四半期連結累計期間	1,630	3	1,634
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,564	12	2,577
	当第1四半期連結累計期間	3,031	12	3,043
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,293	7	1,300
	当第1四半期連結累計期間	1,400	8	1,408
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	2,158	33	2,191
	当第1四半期連結累計期間	500	140	640
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	2,214	31	2,245
	当第1四半期連結累計期間	618	149	768
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	56	1	54
	当第1四半期連結累計期間	117	9	127

- (注) 1 国内業務部門とは、当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（前第1四半期連結累計期間4百万円、当第1四半期連結累計期間3百万円）を控除しております。
- 3 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、国内業務部門が30億31百万円、国際業務部門が12百万円となり、合計で30億43百万円となりました。

役務取引等費用は、国内業務部門が14億円、国際業務部門が8百万円となり、合計で14億8百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,564	12	2,577
	当第1四半期連結累計期間	3,031	12	3,043
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	462		462
	当第1四半期連結累計期間	501		501
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	904	12	917
	当第1四半期連結累計期間	872	12	885
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	60		60
	当第1四半期連結累計期間	58		58
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	90		90
	当第1四半期連結累計期間	87		87
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	6		6
	当第1四半期連結累計期間	5		5
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	25	0	25
	当第1四半期連結累計期間	28	0	28
うち投資信託の窓口販売業務	前第1四半期連結累計期間	156		156
	当第1四半期連結累計期間	249		249
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,293	7	1,300
	当第1四半期連結累計期間	1,400	8	1,408
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	136	7	143
	当第1四半期連結累計期間	135	8	143

(注)国際業務部門には、当行の外国為替業務等に関する収益、費用を計上しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	3,562,154	8,311	3,570,466
	当第1四半期連結会計期間	4,235,710	7,418	4,243,129
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	2,272,567		2,272,567
	当第1四半期連結会計期間	2,948,780		2,948,780
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,276,015		1,276,015
	当第1四半期連結会計期間	1,270,933		1,270,933
うちその他	前第1四半期連結会計期間	13,572	8,311	21,883
	当第1四半期連結会計期間	15,996	7,418	23,415
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	354,997		354,997
	当第1四半期連結会計期間	433,139		433,139
総合計	前第1四半期連結会計期間	3,917,152	8,311	3,925,464
	当第1四半期連結会計期間	4,668,850	7,418	4,676,269

(注) 1 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

業種別貸出状況

業種別貸出状況(末残構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,451,854	100.00	2,497,551	100.00
製造業	312,820	12.76	306,926	12.29
農業, 林業	5,119	0.21	4,652	0.19
漁業	3,390	0.14	3,156	0.13
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3,205	0.13	4,054	0.16
建設業	72,186	2.94	63,771	2.55
電気・ガス・熱供給・水道業	49,640	2.02	48,549	1.94
情報通信業	16,774	0.68	14,784	0.59
運輸業, 郵便業	65,592	2.68	64,308	2.58
卸売業, 小売業	221,019	9.01	217,548	8.71
金融業, 保険業	172,240	7.03	205,299	8.22
不動産業, 物品賃貸業	244,395	9.97	255,094	10.21
地方公共団体	392,592	16.01	434,606	17.40
個人	544,516	22.21	562,824	22.54
その他	348,360	14.21	311,973	12.49
特別国際金融取引勘定分				
合計	2,451,854		2,497,551	



「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社です。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
現金預け金	14	100.00	13	100.00
合計	14	100.00	13	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	14	100.00	13	100.00
合計	14	100.00	13	100.00

- (注) 1 共同信託他社管理財産 前連結会計年度 百万円 当第1四半期連結会計期間 百万円  
2 元本補填契約のある信託については、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間の取扱残高はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	798,256,000
計	798,256,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	255,500,000	252,500,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	255,500,000	252,500,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日		255,500		23,519		13,653

(注) 会社法第178条の規定に基づく平成25年7月3日開催の取締役会決議により、平成25年7月10日に自己株式3,000千株を消却しております。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,386,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 250,289,000	250,289	
単元未満株式	普通株式 1,825,000		
発行済株式総数	255,500,000		
総株主の議決権		250,289	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3番25号	3,386,000		3,386,000	1.32
計		3,386,000		3,386,000	1.32

(注)1 株式名簿上は当行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1千株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 平成25年5月14日開催の取締役会決議に基づき、平成25年5月15日から平成25年6月5日までに、自己株式3,000千株を取得しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	455,684	698,434
コールローン及び買入手形	325,783	220,455
買入金銭債権	6,110	9,211
商品有価証券	780	674
金銭の信託	30,825	30,449
有価証券	1,341,651	1,411,874
貸出金	2,466,952	2,497,551
外国為替	1,440	2,644
その他資産	9,321	10,818
有形固定資産	36,215	35,872
無形固定資産	2,971	2,758
繰延税金資産	4,342	6,493
支払承諾見返	5,048	6,794
貸倒引当金	19,781	19,549
資産の部合計	4,667,345	4,914,484
<b>負債の部</b>		
預金	4,068,077	4,243,129
譲渡性預金	366,508	433,139
借入金	31,460	43,100
外国為替	193	375
その他負債	15,940	13,936
退職給付引当金	10,984	10,977
役員退職慰労引当金	453	333
睡眠預金払戻損失引当金	353	353
偶発損失引当金	259	257
ポイント引当金	95	94
再評価に係る繰延税金負債	3,698	3,669
支払承諾	5,048	6,794
負債の部合計	4,503,072	4,756,162
<b>純資産の部</b>		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
利益剰余金	108,443	109,850
自己株式	190	1,143
株主資本合計	145,425	145,879
その他有価証券評価差額金	17,965	11,613
土地再評価差額金	664	612
その他の包括利益累計額合計	18,629	12,226
少数株主持分	217	216
純資産の部合計	164,272	158,322
負債及び純資産の部合計	4,667,345	4,914,484

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
経常収益	16,528	15,646
資金運用収益	10,898	10,526
(うち貸出金利息)	8,393	7,668
(うち有価証券利息配当金)	2,398	2,686
役務取引等収益	2,577	3,043
その他業務収益	2,245	768
その他経常収益	<sup>1</sup> 806	<sup>1</sup> 1,308
経常費用	13,864	12,072
資金調達費用	634	576
(うち預金利息)	493	416
役務取引等費用	1,300	1,408
その他業務費用	54	127
営業経費	9,195	9,264
その他経常費用	<sup>2</sup> 2,679	<sup>2</sup> 695
経常利益	2,664	3,573
特別利益	0	-
固定資産処分益	0	-
特別損失	55	103
固定資産処分損	14	22
減損損失	41	80
税金等調整前四半期純利益	2,609	3,470
法人税、住民税及び事業税	1,457	9
法人税等調整額	335	1,275
法人税等合計	1,122	1,285
少数株主損益調整前四半期純利益	1,487	2,185
少数株主利益	2	2
四半期純利益	1,484	2,183

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,487	2,185
その他の包括利益	903	6,351
其他有価証券評価差額金	903	6,352
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
四半期包括利益	2,390	4,165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,388	4,167
少数株主に係る四半期包括利益	2	2

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
破綻先債権額	3,800百万円	3,638百万円
延滞債権額	47,658百万円	46,729百万円
3ヵ月以上延滞債権額	877百万円	765百万円
貸出条件緩和債権額	1,308百万円	1,197百万円
合計額	53,645百万円	52,330百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
貸倒引当金戻入益	331百万円	229百万円
株式等売却益	-百万円	407百万円

- 2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
株式等売却損	705百万円	1百万円
株式等償却	1,725百万円	78百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	570百万円	676百万円



(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	952	3.75	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金4百万円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	829	3.25	平成25年3月31日	平成25年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはソフトウェア開発業務等が含まれております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。
2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	27,236	35,406	8,169
債券	1,156,181	1,171,960	15,779
国債	644,295	654,216	9,920
地方債	197,488	199,881	2,393
社債	314,397	317,862	3,464
その他	118,215	121,750	3,535
合計	1,301,632	1,329,117	27,484

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	26,486	35,133	8,647
債券	1,234,561	1,240,624	6,063
国債	700,380	703,329	2,948
地方債	199,198	200,234	1,035
社債	334,981	337,061	2,079
その他	120,605	123,550	2,945
合計	1,381,652	1,399,309	17,656

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、2,741百万円(うち、株式2,181百万円、外国証券560百万円)であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、78百万円(うち、株式78百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について当第1四半期連結会計期間(連結会計年度)末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、及び30%以上50%未満の下落率の場合で発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合であります。

(金銭の信託関係)

金銭の信託の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	5.84	8.59
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	1,484	2,183
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	1,484	2,183
普通株式の期中平均株式数	千株	253,923	253,963

(注) 1 「普通株式の期中平均株式数」は、従業員持株会信託口が所有する当行株式を控除しております。なお、前連結会計年度中に従業員持株会信託が終了したため、当第1四半期連結累計期間は当該株式を控除しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当行は、株主の皆さまへの利益還元を通じて株主価値の向上を図るため、平成25年7月3日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、平成25年7月10日に実施いたしました。

消却した株式の種類 普通株式

消却した株式の総数 3,000,000株

消却日 平成25年7月10日

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 2 日

株式会社東邦銀行  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 守 理 智

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 富 樫 健 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 満 山 幸 成

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦銀行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東邦銀行及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。